



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 **株式会社 両毛システムズ**

コード番号 9691 URL <http://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 上山 和則

(TEL) 0277 - 53 - 3131

定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日

配当支払開始予定日

平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,436	2.9	515	△11.9	547	△7.7	280	46.1
26年3月期	11,115	7.9	585	218.8	592	186.1	192	188.1
(注) 包括利益	27年3月期		617百万円 (186.6%)		26年3月期		215百万円 (115.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	80.28	—	4.2	5.2	4.5
26年3月期	54.94	—	3.1	6.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 — 百万円 26年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,148	6,936	62.2	1,982.31
26年3月期	10,091	6,363	63.1	1,818.71

(参考) 自己資本 27年3月期 6,936百万円 26年3月期 6,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	270	△204	△428	1,507
26年3月期	1,802	△440	△399	1,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	34	18.2	0.6
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	52	18.7	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,522	4.4	120	3.9	132	△2.9	79	△0.5	22.58
通期	12,500	9.3	550	6.7	574	4.9	363	29.2	103.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,510,000株	26年3月期	3,510,000株
27年3月期	11,035株	26年3月期	11,035株
27年3月期	3,498,965株	26年3月期	3,498,965株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,483	2.1	457	△14.2	511	△7.0	265	54.8
26年3月期	10,264	7.7	533	223.2	549	178.5	171	164.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	75.80	—
26年3月期	48.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,041	6,342	63.2	1,812.64
26年3月期	9,355	6,064	64.8	1,733.32

(参考) 自己資本 27年3月期 6,342百万円 26年3月期 6,064百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動により、個人消費は総じて底堅い動きとなっているものの、原油価格の下落による企業の購買力回復により、企業収益には改善の動きがみられ、設備投資もおおむね横ばいで推移していることから、景気は緩やかな回復基調が続いているものと見受けられます。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は引き続き緩やかな増加傾向で推移しており、民間分野においては拡大基調で推移しております。公共分野においては、一般競争入札の浸透による競争激化により、価格は引き続き低下傾向で推移しているものの、マイナンバーなど新制度へのシステム対応需要により、商談環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。マイナンバー関連の商談、パッケージソフトウェア販売が堅調に推移したことに加えて、自治体のパソコン更新需要や学校教育向けパソコン導入、組込ソフトウェア開発が売上・利益に大きく貢献いたしました。

その結果、売上高は11,436百万円（前期比2.9%増）、営業利益は515百万円（前期比11.9%減）、経常利益は547百万円（前期比7.7%減）、当期純利益は280百万円（前期比46.1%増）となりました。なお、法人税等調整額には、過年度に計上した減損損失に伴う繰延税金資産取崩額195百万円が含まれております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

② セグメントごとの業績

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、自治体や学校向けパソコン導入案件の大幅伸張により機器販売が好調に推移したほか、自治体向け「G. B e _ _ U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）パッケージシステム販売も堅調に推移いたしました。また、マイナンバー対応も収益に貢献いたしました。

その結果、売上高は5,658百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は554百万円（前期比24.4%増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」や印刷業向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」、受託ソフトウェア開発が引き続き堅調に推移いたしましたほか、組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスも好調に推移いたしました。また、パッケージシステムの品質・機能のさらなる向上に取り組みました。

その結果、売上高は5,778百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益は803百万円（前期比14.3%減）となりました。

③ 次期の見通し

公共分野においてはマイナンバーの開始によるシステム対応、民間分野においては電力事業者向け「顧客料金管理サービス」、カーメーカー向け組込ソフトウェア開発等、商談環境は好調に推移しております。また、設備投資需要の回復も見込まれることなどから、当社グループの平成28年3月期の連結業績の見通しは、売上高が12,500百万円（前期比9.3%増）、営業利益が550百万円（前期比6.7%増）、経常利益が574百万円（前期比4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が363百万円（前期比29.2%増）となる見通しであります。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断に基づいておりますが、見通しに内在する不確定要素や今後の事業運営における内外の状況変化により、実際の業績数値が見通しの数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,030百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加及びたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産のソフトウェア及び繰延税金資産は減少しましたが、退職給付に係る資産、投資有価証券及び有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円の増加となりました。これは主に、買掛金及びリース債務が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の減少となりました。これは主に、リース債務は増加しましたが、1年内に返済予定の長期借入金を流動負債に振替えたことにより長期借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ572百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が280百万円となり利益剰余金が増加したことや退職給付に係る調整累計額が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し、1,507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益533百万円の計上や減価償却費等の増加要因により270百万円（前期は1,802百万円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により204百万円（前期は440百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払等により428百万円（前期は399百万円）の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	63.1	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	155.9	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 連結ベースの財務数値により記載しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、平成26年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり15円とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、新規事業の創出及び成長事業への資源を集中するための研究開発や投資に有効活用してまいります。

平成27年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり15円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① ICT投資環境の変動リスク

当社グループは、地方自治体、水道事業者、エネルギー事業者、製造業、流通業、医療機関など、多様な市場にICTシステムやサービス、情報処理関連機器を提供しております。国や地方自治体のICT活用方針や財政状況の変化、また、市場環境の変化等により、ICT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術)

② お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。

しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応できず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針ではありますが、当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ プロジェクト管理に関するリスク

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、プロジェクト管理の質的な向上を図り、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、想定外の事態の発生等により、個別プロジェクトの遅延、中断による採算悪化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループはICTシステムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

当社グループはコーポレートガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っております。

しかしながら、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保に関するリスク

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を雇用し、また雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社グループはミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大規模災害によるリスク

当社グループは、さまざまな災害を想定した体制の整備や訓練を実施しております。

しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

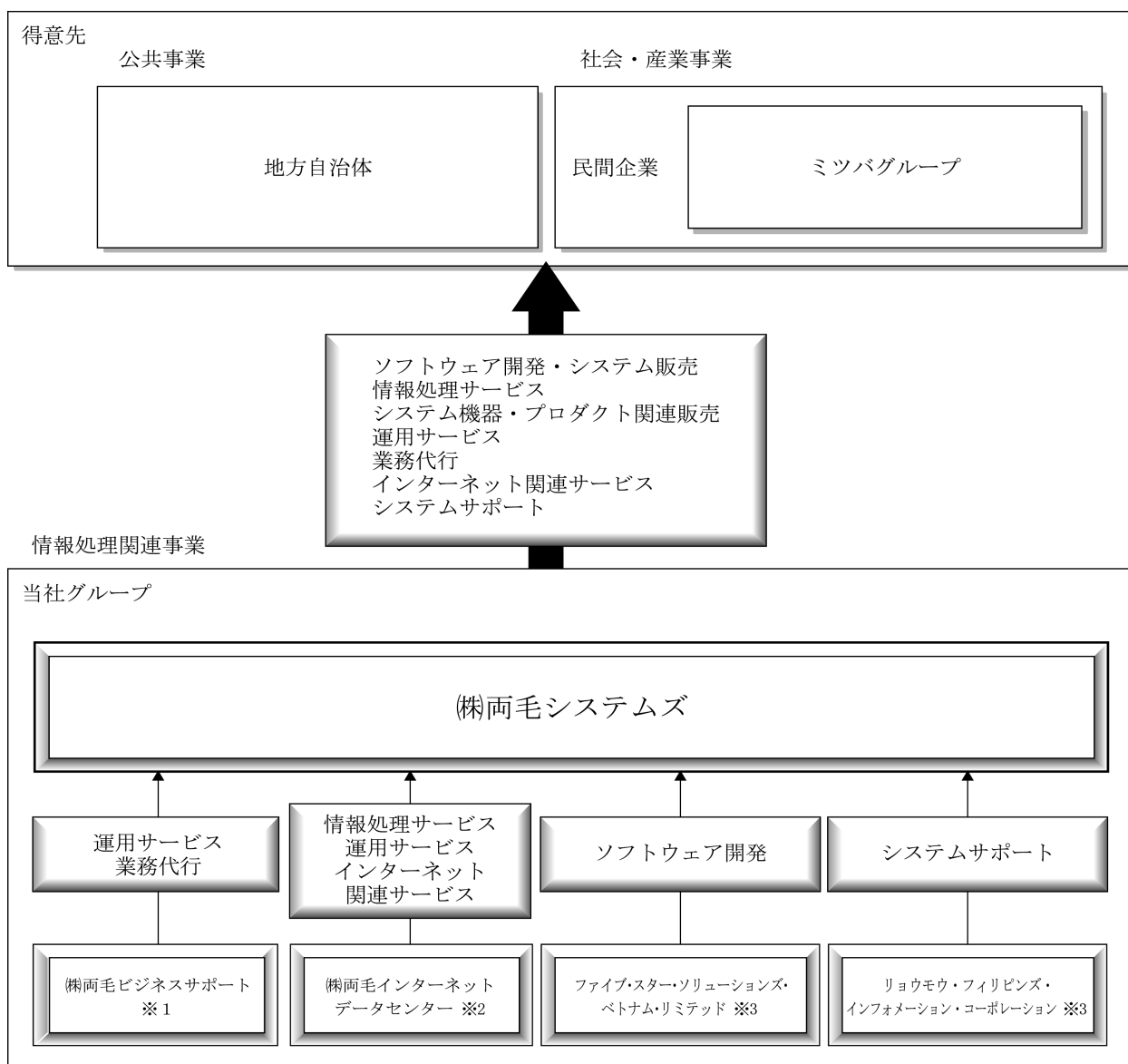
当社グループは、当社（㈱両毛システムズ）及び連結子会社2社（㈱両毛ビジネスサポート、㈱両毛インターネットデータセンター）、非連結子会社2社（ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド、リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション）により構成されております。なお、リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーションは、世界16カ国に事業展開するミツバグループのシステムサポートを事業目的として、フィリピンに設立いたしました。

当社グループの事業の種類別セグメントは情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「社会・産業事業」に区分しております。この区分は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社グループは、㈱ミツバが形成している企業グループ（ミツバグループ）の情報処理関連事業を担っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 連結子会社で特定子会社

※3 非連結子会社で持分法非適用会社

(2) 関係会社の状況

① 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開 発・システム販売等を行っ ております。 なお、当社所有の建物を賃 貸しております。 また、当社は建物及び土地 を賃借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

② 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱両毛ビジネス サポート	群馬県 桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポート 及びビジネスプ ロセスのアウトソ ーシング	100.0	当社は、業務の一部をアウト ソーシングしております。 また、当社所有の建物 等を賃貸しております。 役員の兼任あり。
㈱両毛インター ネットデータセ ンター	群馬県 桐生市	90,000	データセンターサー ビス、インター ネット接続サー ビス及びコンピュ ータによる受託計 算処理サービス	100.0	当社は、情報処理を委託し ております。また、当社所 有の建物等を賃貸して おります。 役員の兼任あり。

(注) 当社連結子会社であります㈱両毛インターネットデータセンターは、特定子会社であります。

3. 経営方針

当社は、コンピューターを活用したサービスの提供で地域社会へ貢献することを目的に設立されました。当社グループはそのDNAを引き継ぎ、ICTを活用してお客様のニーズや期待に応えられる製品とサービスを提供することでお客様の進化と発展を支援し、選ばれ続ける企業となることを目指しております。そして、その事業成果をもって、社会や株主のご期待にお応えすることを経営方針としております。

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 未来からの発想という視点からマーケットの将来予測をし、既存事業の拡大及び新規事業の創出を行います。
- ② 仕事のやり方を変え、生産性を向上させることにより、収益力を高めます。
- ③ 事業別のビジョンを明確にします。
- ④ 品質向上及び標準化に継続的に取り組みます。
- ⑤ 社員の能力向上に継続的に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「3つのRS Creatingにより、真の情報サービス企業となる」ことを、RSビジョン2025として掲げております。この達成に向け、新価値の創造と顧客価値の最大化を成長の方向性としております。具体的には、営業利益率を経営の最重要指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期的な経営戦略として中期経営方針を策定しております。

既存事業を『コア事業』と位置づけ、より強みを活かせる「製造」を重点分野として、更なる成長を目指す。

■製品・サービスを強化する

- ・製品・サービスに磨きをかけ、お客様に選ばれ続ける企業となる

■仕組みを変える

- ・開発の標準化を推進し、品質向上と期間短縮を両立する
- ・グループ全体の管理効率を上げ、間接費用を低減する

■マネジメントの変革

- ・1人ひとりの成長とチームワーク
- ・理念の実践

(4) 会社の対処すべき課題

今後、ビッグデータ活用やIoT(Internet of Things:モノのインターネット)など、高度情報化社会を支える技術は急速に進化し、ネットワーク社会はますます拡大することが予想されます。

このような状況の中、当社はRSビジョン2025達成に向け、下記に掲げる課題に対応し、グループ力の結集と経営資源の有効活用により新価値の創造と顧客価値の最大化を目指す経営を推進いたします。

① 研究機能の充実

急速に高度化する技術を取り込み、新事業の創出、新製品・サービスへの展開を図るため、研究機能を充実いたします。

② セキュリティソリューションサービスの充実

ネットワーク社会の進化とともに、外部からの侵入防止、内部からの情報漏えい対策など、セキュリティ対策が経営上の重要な課題となっております。当社はセキュリティ対策の様々な経験を活かし、ネットワークを安全かつ効率的に維持するソリューションサービスの充実を図ってまいります。

③ 製品・サービスの品質向上

今後も安定した製品・サービスを提供し続けるために、品質マネジメントシステムの継続的な改善を通して、品質向上に努めます。

④ 標準化の推進による生産性向上

I C Tシステムの進化により、求められる開発技術や専門知識もより高度化、複雑化いたします。業務プロセスや開発プロセスの標準化を推進し、生産性向上を図ります。

⑤ グローバル展開するミツバグループの成長支援

当社グループが属するミツバグループは、輸送用機器関連事業を主力とし、世界16カ国で事業を展開しております。グローバルで成長するミツバグループをI C Tの側面からサポートし、ミツバグループ・グローバルでの成長を支援します。

⑥ 人材育成

上記の課題を達成し、当社グループがさらなる成長を図るには、高度なスキルを有する人材の育成が最重要課題と考えます。専門的なI C Tやセキュリティ技術を保有する技術者を主力として、経営的な視点を以ってお客様の課題解決提案ができる人材、法務・財務など高度な知識を有する管理要員の育成と確保を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。I F R Sの任意適用につきましては、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進め、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,382	1,017,973
受取手形及び売掛金	1,695,092	2,218,857
リース投資資産	1,363,583	1,524,695
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	※1,※4 359,127	※1,※4 857,050
繰延税金資産	214,928	207,523
預け金	547,668	570,016
その他	360,027	576,977
貸倒引当金	△16	△244
流動資産合計	6,042,794	7,072,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,315,061	3,320,284
減価償却累計額	△2,667,009	△2,696,472
建物及び構築物(純額)	648,051	623,811
機械及び装置	794	794
減価償却累計額	△23	△194
機械及び装置(純額)	770	599
車両運搬具	14,037	9,605
減価償却累計額	△13,766	△9,532
車両運搬具(純額)	271	72
工具、器具及び備品	662,372	660,865
減価償却累計額	△526,191	△546,245
工具、器具及び備品(純額)	136,181	114,620
土地	61,882	61,882
リース資産	238,286	323,743
減価償却累計額	△100,510	△112,747
リース資産(純額)	137,775	210,995
建設仮勘定	3,350	30,201
有形固定資産合計	988,282	1,042,184
無形固定資産		
ソフトウェア	744,442	440,483
リース資産	165,998	138,550
ソフトウェア仮勘定	16,975	36,427
その他	168,025	166,933
無形固定資産合計	1,095,442	782,394
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 393,436	※2 528,300
繰延税金資産	433,073	75,219
退職給付に係る資産	993,142	1,469,174
長期前払費用	13,473	16,035
その他	131,835	162,104
貸倒引当金	-	△3
投資その他の資産合計	1,964,961	2,250,830
固定資産合計	4,048,685	4,075,409
資産合計	10,091,479	11,148,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,513	534,360
短期借入金	373,600	292,600
リース債務	547,140	610,505
未払法人税等	27,044	28,522
賞与引当金	396,249	409,134
受注損失引当金	※4 49,089	※4 73,904
その他	553,856	871,688
流動負債合計	2,333,493	2,820,716
固定負債		
長期借入金	250,600	50,000
リース債務	1,137,717	1,327,553
その他	6,082	13,940
固定負債合計	1,394,399	1,391,493
負債合計	3,727,892	4,212,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,763,601	1,999,228
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	6,175,638	6,411,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,327	92,892
退職給付に係る調整累計額	152,621	431,892
その他の包括利益累計額合計	187,949	524,784
純資産合計	6,363,587	6,936,049
負債純資産合計	10,091,479	11,148,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,115,150	11,436,889
売上原価	※1 9,001,702	※1 9,406,877
売上総利益	2,113,448	2,030,011
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	617,573	641,849
賞与	122,356	163,742
賞与引当金繰入額	53,426	50,935
退職給付費用	27,021	25,250
研究開発費	63,048	-
その他	644,942	632,803
販売費及び一般管理費合計	1,528,368	1,514,581
営業利益	585,079	515,430
営業外収益		
受取利息	8,630	10,414
受取配当金	5,805	6,615
受取賃貸料	9,388	8,915
転リース差益	19,094	21,108
雑収入	4,697	8,094
その他	329	-
営業外収益合計	47,945	55,147
営業外費用		
支払利息	12,021	10,545
有価証券売却損	7,851	6,806
賃貸収入原価	2,798	2,618
その他	17,724	3,531
営業外費用合計	40,396	23,501
経常利益	592,629	547,076
特別利益		
固定資産売却益	※2 60	※2 42
負ののれん発生益	4,704	-
抱合せ株式消滅差益	2,306	-
特別利益合計	7,071	42
特別損失		
固定資産売却損	※3 97	※3 476
固定資産除却損	※4 11,356	※4 6,201
減損損失	※5 2,929	-
開発中止損失	172,131	-
特別退職金	-	6,619
特別損失合計	186,514	13,297
税金等調整前当期純利益	413,186	533,821
法人税、住民税及び事業税	30,806	26,776
法人税等調整額	185,647	226,150
法人税等合計	216,454	252,927
少数株主損益調整前当期純利益	196,732	280,893
少数株主利益	4,495	-
当期純利益	192,237	280,893

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	196,732	280,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,815	57,564
退職給付に係る調整額	-	279,270
その他の包括利益合計	18,815	336,834
包括利益	215,548	617,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,053	617,728
少数株主に係る包括利益	4,495	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,585,359	△8,513	5,997,396
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,585,359	△8,513	5,997,396
当期変動額					
剰余金の配当			△13,995		△13,995
当期純利益			192,237		192,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	178,241	—	178,241
当期末残高	1,966,900	2,453,650	1,763,601	△8,513	6,175,638

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,512	—	16,512	47,104	6,061,013
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,512	—	16,512	47,104	6,061,013
当期変動額					
剰余金の配当					△13,995
当期純利益					192,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,815	152,621	171,437	△47,104	124,332
当期変動額合計	18,815	152,621	171,437	△47,104	302,573
当期末残高	35,327	152,621	187,949	—	6,363,587

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,763,601	△8,513	6,175,638
会計方針の変更による累積的影響額			△10,277		△10,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,753,323	△8,513	6,165,360
当期変動額					
剰余金の配当			△34,989		△34,989
当期純利益			280,893		280,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245,904	—	245,904
当期末残高	1,966,900	2,453,650	1,999,228	△8,513	6,411,264

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,327	152,621	187,949	—	6,363,587
会計方針の変更による累積的影響額					△10,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,327	152,621	187,949	—	6,353,310
当期変動額					
剰余金の配当					△34,989
当期純利益					280,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,564	279,270	336,834	—	336,834
当期変動額合計	57,564	279,270	336,834	—	582,739
当期末残高	92,892	431,892	524,784	—	6,936,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,186	533,821
減価償却費	167,826	172,185
無形固定資産償却費	430,149	394,099
減損損失	2,929	-
負ののれん発生益	△4,704	-
開発中止損失	172,131	-
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△2,306	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△82,632	△92,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,959	12,884
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△25,313	24,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△336	231
受取利息及び受取配当金	△14,436	△17,030
有価証券売却損益(△は益)	7,851	6,806
支払利息	12,021	10,545
為替差損益(△は益)	1,018	472
固定資産売却損益(△は益)	36	433
固定資産除却損	11,356	6,201
売上債権の増減額(△は増加)	753,926	△665,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,956	△497,923
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△261,072	△233,116
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,583	135,466
未払費用の増減額(△は減少)	△2,801	2,980
その他の流動負債の増減額(△は減少)	179,536	328,440
その他の固定負債の増減額(△は減少)	191,891	164,573
小計	1,847,760	288,182
利息及び配当金の受取額	14,438	17,030
利息の支払額	△11,564	△10,101
法人税等の支払額	△47,715	△24,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,919	270,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	200,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△45,988	△59,613
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2,478	△11,024
有形固定資産の取得による支出	△193,940	△72,602
無形固定資産の取得による支出	△222,782	△60,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,232	△204,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,000	-
長期借入金の返済による支出	△281,600	△281,600
リース債務の返済による支出	△95,110	△111,691
配当金の支払額	△13,963	△34,952
少数株主への配当金の支払額	△1,056	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,730	△428,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	962,957	△362,061
現金及び現金同等物の期首残高	906,148	1,870,051
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,870,051	1,507,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱両毛ビジネスサポート

㈱両毛インターネットデータセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器…個別法による原価法

用紙……………月別総平均法による原価法

サプライ用品…月別総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(ロ) 仕掛品……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当連結会計年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (ロ) その他の開発案件
工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が15,904千円減少、利益剰余金が10,277千円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「賞与」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた767,298千円は、「賞与」122,356千円、「その他」644,942千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	335,541千円	848,493千円
原材料及び貯蔵品	23,586	8,557

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	55,225千円	114,689千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行等と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	76,000	76,000
差引額	1,374,000	1,374,000

※4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	1,351千円	5,826千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受注損失引当金繰入額	49,089千円	29,964千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	60千円	42千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	97千円	476千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	10,048千円	6,108千円
車両運搬具	50	0
工具、器具及び備品	1,253	93
ソフトウェア	3	—
計	11,356	6,201

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	2,929千円
合計			2,929千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについて減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,576,904	5,538,245	11,115,150	—	11,115,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,576,904	5,538,245	11,115,150	—	11,115,150
セグメント利益	445,902	937,322	1,383,225	△798,145	585,079
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	658,520	932,216	1,590,737	104,354	1,695,092
その他の項目					
減価償却費	240,579	178,985	419,565	178,030	597,595

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,658,412	5,778,477	11,436,889	—	11,436,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,658,412	5,778,477	11,436,889	—	11,436,889
セグメント利益	554,749	803,077	1,357,827	△842,397	515,430
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	1,041,252	1,068,666	2,109,919	108,937	2,218,857
その他の項目					
減価償却費	246,417	130,234	376,651	189,274	565,926

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製造補助部門費	△148,903	△133,554
全社費用※	△649,242	△708,842
合計	△798,145	△842,397

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び連結子会社での売掛金であります。

その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び営業所の資産に対する減価償却費であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,256,877	社会・産業事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ミツバ	1,236,978	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失	2,929	—	2,929

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	1,818.71円	1,982.31円
1株当たり当期純利益金額 (注) 2	54.94円	80.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,363,587	6,936,049
普通株式に係る純資産額(千円)	6,363,587	6,936,049
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	192,237	280,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	192,237	280,893
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,779	810,862
受取手形	18,140	33,727
売掛金	1,597,134	2,080,110
リース投資資産	1,277,226	1,447,470
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	336,792	849,658
原材料及び貯蔵品	7,033	7,585
前払費用	18,681	24,194
繰延税金資産	185,485	179,236
預け金	505,753	507,903
未収入金	306,934	515,171
その他	36,782	51,411
貸倒引当金	△0	△199
流動資産合計	5,635,743	6,607,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	628,916	606,031
構築物	18,128	16,939
機械及び装置	770	599
車両運搬具	271	72
工具、器具及び備品	76,907	72,103
土地	61,882	61,882
リース資産	3,276	2,631
建設仮勘定	2,295	-
有形固定資産合計	792,447	760,260
無形固定資産		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	652,860	375,640
ソフトウェア仮勘定	16,722	36,427
その他	25,230	22,909
無形固定資産合計	838,942	579,105
投資その他の資産		
投資有価証券	338,211	413,610
関係会社株式	353,674	413,139
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	995	3,543
前払年金費用	756,958	833,477
繰延税金資産	512,426	275,671
その他	123,480	152,560
貸倒引当金	-	△3
投資その他の資産合計	2,088,347	2,094,599
固定資産合計	3,719,736	3,433,965
資産合計	9,355,479	10,041,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,030	608,796
短期借入金	92,000	92,000
1年内返済予定の長期借入金	281,600	200,600
リース債務	444,671	488,328
未払金	223,922	245,301
未払費用	54,814	56,547
未払法人税等	12,792	19,965
未払消費税等	70,737	179,129
前受金	63,352	211,352
預り金	62,066	60,769
前受収益	691	711
賞与引当金	338,720	344,449
受注損失引当金	49,089	73,904
その他	30	75
流動負債合計	2,140,517	2,581,930
固定負債		
長期借入金	250,600	50,000
リース債務	896,937	1,057,706
その他	2,587	9,100
固定負債合計	1,150,124	1,116,806
負債合計	3,290,642	3,698,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	△615,527	△395,566
利益剰余金合計	1,617,472	1,837,433
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	6,029,508	6,249,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,327	92,892
評価・換算差額等合計	35,327	92,892
純資産合計	6,064,836	6,342,362
負債純資産合計	9,355,479	10,041,099

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,264,827	10,483,334
売上原価	8,355,115	8,681,060
売上総利益	1,909,712	1,802,273
販売費及び一般管理費	1,376,395	1,344,641
営業利益	533,316	457,631
営業外収益		
受取利息	2,919	2,959
受取配当金	15,789	20,475
受取賃貸料	61,538	64,148
その他	21,290	37,036
営業外収益合計	101,538	124,620
営業外費用		
支払利息	5,836	3,604
有価証券売却損	7,851	6,806
賃貸収入原価	54,486	57,691
その他	16,947	2,677
営業外費用合計	85,121	70,779
経常利益	549,733	511,472
特別利益		
固定資産売却益	113	47
特別利益合計	113	47
特別損失		
固定資産売却損	97	476
固定資産除却損	9,009	6,120
減損損失	2,929	-
開発中止損失	172,131	-
特別退職金	-	6,619
特別損失合計	184,167	13,216
税引前当期純利益	365,679	498,303
法人税、住民税及び事業税	10,400	8,937
法人税等調整額	183,972	224,138
法人税等合計	194,373	233,075
当期純利益	171,306	265,227

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△772,838	1,460,161
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△772,838	1,460,161
当期変動額							
剰余金の配当						△13,995	△13,995
当期純利益						171,306	171,306
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	157,310	157,310
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△615,527	1,617,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,513	5,872,198	16,512	16,512	5,888,710
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△8,513	5,872,198	16,512	16,512	5,888,710
当期変動額					
剰余金の配当		△13,995			△13,995
当期純利益		171,306			171,306
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,815	18,815	18,815
当期変動額合計	—	157,310	18,815	18,815	176,126
当期末残高	△8,513	6,029,508	35,327	35,327	6,064,836

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△615,527	1,617,472
会計方針の変更による 累積的影響額						△10,277	△10,277
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△625,805	1,607,194
当期変動額							
剰余金の配当						△34,989	△34,989
当期純利益						265,227	265,227
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	230,238	230,238
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△395,566	1,837,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,513	6,029,508	35,327	35,327	6,064,836
会計方針の変更による 累積的影響額		△10,277			△10,277
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△8,513	6,019,231	35,327	35,327	6,054,559
当期変動額					
剰余金の配当		△34,989			△34,989
当期純利益		265,227			265,227
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			57,564	57,564	57,564
当期変動額合計	—	230,238	57,564	57,564	287,802
当期末残高	△8,513	6,249,469	92,892	92,892	6,342,362

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

- ① 代表者の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。